

建築費高騰に伴う「工事代金増額」「開発延期・中止」等のトラブルが頻発！
事業リスク最小化に向けた発注者側のリスクマネジメントの考え方をはじめ、
判例や事例をもとに契約上の留意点や、受注者側との交渉実務を解説！

不動産開発トラブルと リスクマネジメント研究

円滑な開発を
実現するための
法実務を解説！

■ 建築に関する「法改正」と、近年の「開発延期・中止事例」の分析
■ 「建築費増額請求」や、「人手不足」による「工期遅延」への対応
■ 「特約条項設定」の考え方と、受注者との交渉上の留意点

ご案内

資材価格・人件費をはじめとする建築費高騰の影響によって、開発案件の中止や契約締結後の工事代金増額請求、人手不足による工期遅滞など、不動産開発における受注者とのトラブルが頻発しています。不動産事業者として、これらのトラブルを未然に防ぐためには、戦略的な発注管理が必要となるだけでなく、万が一トラブルが起こってしまった場合の対処に関する実務知識の習得が重要となります。

本セミナーは、不動産開発に関するサポート業務をはじめ、建築設計・請負契約に係る紛争を数多く扱う富田裕弁護士(TMI総合法律事務所)をお招きし、工期遅延や資材・人件費高騰などの不動産開発トラブルに関する最新動向や法改正の動きを整理したうえで、近時、特に注目を集める再開発白紙化など「開発の延期・中止事例」や「判例」を解説。さらに、発注者側の事業リスク最小化に向けたリスクマネジメント手法として、特約条項設定の考え方や受注者との交渉実務のほか、トラブルが発生した場合の具体的な対応策について詳解いたします。

開催概要

開催日時 2026年1月23日(金) 13:30～17:00

会場 都市センターホテル

東京都千代田区平河町2-4-1 TEL 03-3265-8211(代)

※詳しい会場案内図は参加証にてお知らせいたします。

参加費 57,200円 (1名様／消費税及び地方消費税を含む)

●同一申込書にて2名様以上参加の場合、

49,500円 (1名様につき／消費税及び地方消費税を含む)

※テキスト代を含む。

主催 総合ユニコム株式会社

東京都中央区京橋2-10-2 め利彦ビル南館6階

TEL. 03-3563-0025(代) FAX. 03-3563-2560

ダイレクトメールの送付先変更・中止のご希望者は、お手数ですが封筒ラベルにご要件を記入の上、弊社企画事業部(FAX.03-3564-2560)迄ご連絡ください。

お問合せ先／総合ユニコム(株) 企画事業部 TEL.03-3563-0099(直通)

ネットでお申込み 下記URLの弊社ホームページからもお申込みできます。
<https://www.sogo-unicom.co.jp>

FAXでお申込み 左下の申込用紙へ記入し、下記フリーダイヤルへFAX願います。
☎ 0120-05-2560 (不通時はFAX.03-3564-2560)

●お申込み方法

- ・【インターネットでのお申込み】 弊社HPの該当セミナーのページよりお申込みください。詳細は弊社HPをご覧ください。
- ・【FAXでのお申込み】 左記「参加申込書」にご記入後、上記FAX番号にてお申込みください。参加者宛に「参加証／請求書／銀行振込用紙」を郵送いたします。
- ・【開催直前や当日の申込受付】 開催直前や当日でも空きがあれば受け付けます。その場合は、メールまたはFAXにて「受講案内」と「支払方法」をご連絡いたしますので、必ずメールアドレスかFAX番号の明記をお願いいたします。
- ・当日は「参加証」をご持参いただき、受付に「お名刺1枚」と共にお渡しください。

●参加費のお支払について

- ・【インターネットでのお申込み】
 - ・弊社HP経由でのお申込みに限り、クレジットカード決済が銀行振込の選択が可能です。なお、クレジットカードはお申込み時のみ承りますのでご注意ください。銀行振込の場合は、下記FAXでのお申込みの項目をご一読ください。
 - ・当日現金でのお支払いも可能です。お申込フォーム備考欄にその旨をご記入願います。
- ・【FAXでのお申込み】
 - ・参加費は「請求書」到着後、原則として開催3営業日前迄にお振込み願います。
 - ・お振込みが開催後日になる場合は、左記「振込予定日」欄にご記入ください。
 - ・お振込手数料は貴社にてご負担願います。
 - ・当日現金でのお支払いも可能です。「当日現金支払い希望」欄に☑印をご記入願います。

●お申込者が参加できない場合について

- ・代理者にご出席いただけます。既送の「参加証」と「代理者のお名刺1枚」をご持参のうえ、当日会場受付までご来場ください。

●キャンセルについて

- ・開催3営業日前(土日祝日、年末年始を除く)迄に、弊社宛に「会社名／氏名／電話番号／返金先銀行口座(お振込済みの場合)」を明記の上、FAX.03-3564-2560宛に必ずご連絡ください。返金手数料として3,000円(1件毎)を申し受けます。なお、開催2営業日前以降のキャンセルにつきましては、全額をキャンセル料として申し受けます。その際には当日配布資料を参加者宛にご送付いたします。

●その他ご連絡事項

- ・お座席は受付順を基本に当方に指定させていただきます。
- ・講演中の録音・録画、携帯電話等での通話はお断りいたします。
- ・講演中のPCの使用は可能ですが、使用の際には周囲へのご配慮をお願いします。
- ・ご記入いただいた個人情報、弊社商品案内ならびにセミナーの適切な運営、参加者間の交流促進のために利用させていただきます。
- ・主催者や講師等の諸般の事情により、講師変更や開催を中止する場合がございます。その際には弊社より参加者にご連絡させていただきます。
- ・開催中止の場合には受講料を返金いたしますが、それ以外の理由では返金できません。また、開催中止の際の交通費の払い戻し・キャンセル料の負担はいたしかねます。

参加申込書

不動産開発トラブルとリスクマネジメント研究

●会社名(フリガナ)

●貴社業種

●振込予定日(月 日)

●当日現金支払い希望...☐

●ご担当者名()

●所在地(〒)

TEL. ()

FAX. ()

●出席者名①(フリガナ)

●所属部署・役職名

●E-MAIL

●出席者名②(フリガナ)

●所属部署・役職名

●E-MAIL

O-0320260103-050

不動産開発トラブルとリスクマネジメント研究

セミナープログラム

13:30～17:00（※途中休憩を挟みながら進めさせていただきます）

I. 不動産開発トラブルの最新動向

- 建築に関わる最新動向
 - ・建築費高騰に伴うトラブル
 - ・工期遅延による遅延損害金紛争
- 近時の「開発延期・中止事例」の分析

II. 建築費高騰による工事請負契約後の代金増額請求への対応

- 「事情変更の原理」
- 「公共工事標準請負契約約款」
- 「民間連合協定工事請負契約約款」
- 建設業法の改正
 - ・建築費高騰、労務費高騰による工事費への反映
 - ・受注者側からの提案に対する協議義務
- 工事請負契約に関する受注者との交渉実務
 - ・契約締結時に受注者側から想定される提案
 - ・受注者側からの提案に対する発注者側の対応
 - ・発注者側として注意すべきポイント
- 合意書面例にみる特約条項・スライド条項の考え方とポイント
- 参考：裁判例の解説

III. 人手不足による工期遅延への対応

- 人手不足による開発計画・発注者側への影響
 - ・工期遅延
 - ・開発事業費の増額請求
 - ・遅延損害金の可能性
- 建設業法の改正
 - ・2024年問題の影響
 - ・工期ダンピングの禁止
- 想定されるトラブルと類似判例にみる対応策
- 発注者側として事前に注意すべきポイント
- 特約条項設定の考え方とポイント
- 参考：裁判例の解説

IV. 質疑応答

講師プロフィール



富田 裕

（とみた ゆう）

TMI総合法律事務所
パートナー弁護士
一級建築士

1989年東京大学法学部卒業。同年に建設省（現・国土交通省）に法律職として入省。94年に東京大学工学部建築学科を卒業し、96年に同大学院を修了。同年㈱磯崎アトリエに入社、97年一級建築士事務所富田裕建築設計事務所を設立、設計・監理に従事する。2008年弁護士登録（第二東京弁護士会）、神楽坂キーストーン法律事務所での勤務を経て、12年TMI総合法律事務所に入所。20年同事務所パートナーに就任。13年、15年、17年に日本不動産学会論説賞を受賞。14年、17年には都市住宅学会論説賞を受賞。国土交通省における行政経験、一級建築士としての経験を活かし、建築基準法、都市計画法に係る紛争や建築設計、請負契約に係る紛争を数多く扱う。主な著書に、『日本一わかりやすい建築トラブル予防・解決マニュアル』（エクスナレッジ）、『建設・不動産会社の法務』（中央経済社）、『弁護士・法務担当者のための不動産・建設取引の法律実務』（第一法規）等がある。

セミナー参加者の主な声

- 建築と法律の視点から、専門的な話が詳しく聞けて、勉強になった（不動産仲介）
- 判例やリスク回避の条項例を示していただき、とても参考になった（AM）
- 事例を交えてお話いただき、よく理解できた（デベロッパー）
- 法律の観点から昨今の状況を解説いただけたので、大変わかりやすく理解することができた（建設会社）
- 弁護士×建築士という立場での両面からのアドバイスが参考になった（電鉄会社）